

農業、漁業の燃油、資材価格等の高騰に対する支援強化を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

異常な円安と世界的な農産物、エネルギー価格の高騰は、我が国の食料自給率38%、エネルギー自給率10%という、食料とエネルギーを外国に大きく依存し続ける経済の危うさを浮き彫りにしている。今、食料・エネルギーの自給率向上は、地球規模での食料危機、気候危機の打開のために急務であるとともに、国民の生活と経済の基盤を強化するためにも待ったなしの課題である。

このような中で、肥料、飼料、燃油、タネなど資材の大半を輸入に依存している資材価格の急騰によって、農業と農山村、漁業の存続が危うい状況となっている。円安、コスト高から農業、漁業を守ることは、国民の食料生産を確保する緊急の課題であると同時に、食料自給率向上という国民生活と経済の基盤強化のために不可欠である。

よって、政府は農業、漁業の燃油、資材価格等の高騰に対する下記の支援強化を速やかに実施するように強く求める。

記

- 1 高騰している飼料、肥料、燃油、種及びビニール等の被覆材、農機具、農薬などの各種資材について価格抑制のための対策を講じる。
- 2 急激な価格上昇に対するセーフティーネット対策を講じる。また、「経営所得安定対策」や「配合飼料安定化対策事業」などを中長期的な資材高騰に対応できるように拡充する。
- 3 資材高騰のため新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金を増額し、継続的に財政支援する。

以上、地方自治法第99条に規定により意見書を提出する。